

カジノ 狙うは たんす預金？

写真は中日新聞 6 月 21 日「特報」。会期末を控え、参院でも「カジノ実施法案」審議が始まるので抜粋して紹介したい。

リードから一大阪北部地震やサッカー・ワールドカップ（W 杯）など国内外のニュースの陰で、日本政府が成立を急ぐのが、カジノを含む統合型リゾート施設（IR）整備法案だ。外国人観光客誘致の目玉とうたう政府の説明とは裏腹に、誘致自治体は客の 7～8 割は日本人客と見込む。19 日には衆院本会議で可決された同法案。カジノをつくるのは誰のためなのか？



外国人観光客のニーズがどれほどあるかも心もとないが、政府は強気の姿勢を崩さない。安倍晋三首相は、4 月の IR 整備推進本部の会合でも「世界中から観光客を集める滞在型観光を実現する」と豪語した。だが、誘致自治体の試算は、客の大半が日本人とはじく。熱心に誘致する大阪府や大阪市は、IR を含む国際観光拠点を同市の夢洲地区に造った場合、最大で年間 3 千万人の集客があり、うち 8 割を日本人が占めるとみている。政府は IR の経済活性化や雇用創出の経済効果を強調するが、日弁連カジノ・ギャンブル問題検討ワーキンググループ座長の新里宏二弁護士は「国際会議場などの MICE(マイス)機能で外国人を誘致するため、収益エンジンとなるカジノが必要だとしているが、海外の集客上位のマイス施設でカジノ併設の施設はほとんどない。世界の趨勢は『カジノなどいらぬ』となっている」と反論する。マイス施設とは、学会や展示会といったビジネスイベント向けの施設だ。

本当にあてにしているのは外国人ではなく、日本人の懐だと新里氏はみる。「海外からカジノを目当てに来る外国人が多くなると、カジノで日本経済を活性化させるには、眠っているたんす預金を使うしかない。1800 兆円を超える個人の金融資産が狙われていることが分かってきた」

とくに懸念するのが、カジノ事業者の利用者への貸し付けを認める点だ。「狙われているのは VIP 客ではなく、収入はないが、資産がある人。年金収入しかないが、退職金で預貯金があるような高齢者がターゲットと考えられる。昔のヤクザ映画のようにばくちで胴元が貸し付け、利用者が深みにはまっていくのを認めることになる」

米国のカジノには貸し付けがあるが、英国では禁止されている。日本もギャンブル依存症患者を増やすとして縛りをかけてきたが、その原則を崩すことになる。「多くの資産が民間の賭博を通じて、海外の投資家に流れてしまう」

(2018 年 7 月 6 日)